

☆くしろ市議会だより

平成 27年5月1日

2015 5 MAY

No.42

発行 釧路市議会
編集 議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地(議会事務局)

TEL 31-4581 FAX 23-7679

✉ メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページアドレス
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

f フェイスブックページアドレス
http://www.facebook.com/kushiroshigikai

（ 次回の6月定例会は、6月24日(水)午前10時 から開会の予定です。 ）

2月7日～8日のくしろ冬まつりで開催された障がい者芸術作品展に出品された作品です。

「釧路の夕日」
ハート釧路アートクラブメンバーの皆さん



「パンダの木」
丸山 隆司(まるのまたかし)さん



「アイヌ紋様」
釧路市立桜が丘小学校さくら学級の皆さん



高橋 幸暉(たかはしゆきあき)さん



森 勇貴(もりゆうき)さん



田村 有希佳(たむらゆきか)さん



山本 慎太郎(やまもとしんたろう)さん



議会日程

1/16

議会広報特別委員会

1月臨時会(会期2日間)

1/29

提案説明
質疑
委員会審査

1/30

委員会審査・採決
委員長報告
討論
本会議採決

2/23

議会運営委員会

2月定例会(会期22日間)

2/27

市政方針
教育行政方針
提案説明

3/5～6,9

各会派代表質問

3/10～11

質疑・一般質問

3/12

常任委員会審査
(補正予算等先議分)

3/13

常任委員会採決
(補正予算等先議分)
委員長報告
本会議採決
(補正予算等先議分)

3/12～13,16～19

常任委員会審査

3/18

石炭対策特別委員会

3/19

議会広報特別委員会

3/20

委員会採決
委員長報告
討論
本会議採決

正副議長あいさつ



【副議長】
月田 光明



【議長】
黒木 満

市議会議長・副議長に就任以来、今日まで効率的な議会運営、信頼される議会の実現に努め、全力で取り組んでまいりました。在任中、その職責を全うすることができましたのは、市民の皆さまや議員各位のご支援・ご協力のたまものであり、心から感謝を申し上げます。地方分権時代においては、議会の果たすべき役割と議員としての責務が一層重要視され、市民の負託に的確に応える議会の実現が求められております。改選後におきましても、議会改革を一層進められることを祈念申し上げ、ごあいさついたします。

2月定例会の概要

2月27日(金)に開会した釧路市議会2月定例会は、平成27年度予算案をはじめ、市政全般について活発な議論を交わし、3月20日(金)までの22日間の日程を終え閉会しました。

7会派による代表質問と一般質問で10人の議員が登壇

代表質問では、市政方針に関し、「人口減少問題」「行財政改革」「釧路駅周辺整備」「子ども・子育て支援新制度」「市立釧路総合病院増改築計画」など、教育行政方針に関し、「基礎学力・体力」「新図書館整備」などの質問がありました。一般質問では、「新市建設計画」「道の駅」「防災」などの質問がありました。(2面以降参照)

27年度予算案など61議案を可決

市長から提出された27年度予算案などの議案54件と、議員が提出した議案1件、意見書案6件を原案通り可決しました。(8面参照)

(文責・議会広報特別委員 鶴間秀典)

党派略称説明

自民ク 自民クラブ

市民連 市民連合議員団

公明 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団

自新ク 自由新政クラブ

市政ク 市政クラブ

政進会 政進会

本会議

各会派代表質問

3月5日

自民クラブ 山口 光信 議員

ライフライン確保に特化したBCP(業務継続計画)策定へ

問 大地震や大津波などの災害時には、ライフライン確保が心配である。浄水場や処理場が被災すると市外全域に大きく影響する。特に飲み水やトイレ等は、被災後すぐに必要となるが、備蓄などの緊急対策にも限りがある。

答 各種ライフラインを速やかに復旧させるため、災害時の行動の優先順位や手順等を詳細に決めておくなど、ライフライン確保に特化したBCPの作成が必要でないか。



答 市役所BCPの策定については、現在、防災庁舎の供用開始に合わせて運用できるよう作業を行っている。

ライフラインの確保は、これまで災害対応マニュアルにより対応してきたが、これに特化した上下水道部BCPについて、市役所BCPに基づき策定したい。

問 KCM(釧路コールマイン)の釧路での火力発電所構想に、数社が関心を示しているとのことである。現時点でこの構想に関わっている関係者の構成、候補地や規模、実現した場合の経済効果を聞きたい。

答 現在、道、市、KCM、太平洋興発の間では、地元石炭の使用を前提とした火力発電所誘致の取り組みについて確認がされ、2社間において、事業者選定など具体的な検討が進められている。建設場所の具体的な提案はまだないが、北電の給電網との間で系統連系が可能などからKCM付近を想定している。発電量は小規模発電所(11万2500キロワット以下)で検討が行われるものと理解している。

地元石炭の使用量は未定であるが、市としては、本州に輸送されている石炭の一部が地元で消費されることにより、輸送コストの削減や輸送に伴う二酸化炭素排出量の削減、発電所での雇用の創出、東北海道の電力基盤の強化、企業立地の誘発などにつながるものと期待している。

問 除雪事業者の作業員の人材確保が難しい原因の一つは、除雪予算の圧縮により安定した雇用が確保できないことである。市はこの実情を認識しているか疑問であり、来季までに改善を図るため、事業者が対応する範囲、行政の担う責任、除雪費の負担の在り方や市民が守るルールなど、根本解決に向けた対策を取るべきでないか。

答 除雪事業者の負担軽減のためには、引き続き事業者の確保に努め、除雪車両や除雪装置の貸与を増強したい。除雪費については、機械維持費の増額や待機料の新設など、改善を図り支援するとともに、重機オペレーターの育成についても協力していきたい。

市民に対しては、除雪作業の支障となる雪出しや路上駐車などの禁止行為が、作業の遅延や路面の悪化を招くことをポスター掲示、新聞等の広報活動で周知している。今後も除雪連絡協議会等を通して意見交換を行い、市民生活に影響を与えない除排雪体制作りに取り組み、冬道の安全確保に努めたい。

市民連合議員団 渡辺 慶藏 議員

KCMの長期存続を目指し火力発電所の実現公パツクアツプ

問 産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業の継続と国内唯一の稼行炭鉱の長期存続に向け、これまでオール釧路・北海道で取り組んできた。今後、国が石炭をベースロード電源とする視点から、エネルギー政策への位置付けを粘り強く求め続けることが重要と考える。新年度の取り組みについて見解を求めたい。

答 生きた炭を日本で持つことが必要との認識を持ち、国に対し研修事業をエネルギー政策に位置付けるよう要望している中、国はKCMの経営安定・自立化が必要との認識を示している。このため、これらの要望に加え、KCMの自立化の道筋を示すことが重要であり、地元の石炭を使用した火力発電所の建設が必要不可欠であることを国へ訴えていきたい。



問 先般「これからの地域医療を見据えた市立釧路総合病院の医療構想(素案)」が示された。この構想実現のための課題は多岐にわたるため、相応の期間や費用を要し、増改築だけでは対応しきれない。また、現在の施設は平成19年に一部増改築を行っているが、建物本体は建築後30年を迎え、大規模改修の必要性が想定されるなど、同構想を具体的に進めるには、増改築か新病院建設が重要な政治判断に迫られる。見解を求めたい。

答 市立病院の増改築計画は25年度から検討してきたが、道が策定する地域医療構想への対応や社会情勢の変化等により、見直し・再検討を行うことになった。同構想における施設整備の基

本方針でもコンパクトで効率的な整備の推進が必要とされてお

り、一部増改築にとどまらず、釧路地域の地方センター病院として、高度医療や救急医療の機能充実に向け、新棟の建設も必要と考

えている。今後、道の地域医療構想を視野に入れ、検討を加速させていきたい。

問 国際バルク戦略港湾の整備は、現在、平成29年度までを工期とする第1期工事を行っている。30年度以降に予定される第2期工事は、第1期工事終了後の稼働状況を見ながら必要性を検討することだが、第2期工事が完了することにより名実ともに国際バルク戦略港湾になると考えるがどうか。

また、ポートセールスは釧路港のアップグレードのために重要な取り組みであり、多くの成果を上げてきているが、さらなる活動強化を求めたい。

答 国際バルク戦略港湾の最終的な効果は、第2期工事の整備が完了し、マイナス16メートル岸壁が全国で供用開始された時である。第2期工事の着手に関しては、今後、他のバルク港湾の整備状況や国の動向を注視して対応していきたい。

ポートセールスについては、「利用拡大セミナー」を開催するなど、釧路港湾振興会や港湾協会等の関係団体とも情報共有を図りながら企業への対応を行ってきた。

今後とも、釧路港の最新情報を提供しながら利用拡大を図ってきたい。

用語解説

※1 BCP(Business Continuity Plan) 災害など危機発生の際に重要業務への影響を最小限に抑え、中断しても速やかに復旧再開できるように策定しておく計画のこと。

用語解説

※2 ベースロード電源 発電コストが低廉で、昼夜を問わず安定的に稼働できる電源。

公明党議員団 上口 智也 議員

楽天Edyとの協定により
スキップカードの活用・拡大へ

問 スキップカードの活用・拡大のために、昨年度地元ポイント事業協同組合と楽天Edyとの間で業務提携が結ばれ、「域内循環」や「域外からの外貨の獲得」の事業として第二歩を踏み出した。平成27年度の新規事業の中では、楽天包括連携協定関連事業として、1450万円の予算が計上されているが、楽天とはどの程度話し合いが進んでいるのか。

答 国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して実施される「プレミアム付商品券発行事業」に関し、商品券の発行時期、発行枚数、1枚当たりの額面、利用期限、購入制限枚数など基本的な考え方を示してほしい。

答 同事業は、緊急経済対策として、市内における消費喚起を目的に実施されるものである。

実施主体は、釧路商工会議所、阿寒町商工会、音別町商工会が共同で立ち上げる組織であり、市民を対象に事業を行うことになっている。



答 同社とは、協定書作成時から具体的な事業を想定し、連携協定を結んでいる。その上で、庁内議論や検討を進めながら、並行して楽天市場、楽天トラベルなど各分野の特徴を生かせるよう、個別事業ごとに話し合いを行っている。

このことから新年度予算案に計上した事業については、全て同社と調整済みとなっている。

自由新政クラブ 畑中 優周 議員

入湯税率を引き上げ
地域の観光振興事業に活用

問 自主財源確保の一環として入湯税の税率を引き上げ、増額分は新設する基金に積み立てることだが、年間どの程度の基金が造成される見込みなのか。

また、この基金を活用して実施する新たな事業はどのようなものか。

答 「公共施設等適正化計画」では、公有資産マネジメントの今後の方針や削減目標が示され、個別施設の検討に入るになっている。

その際、市からの提案だけでは地域や利用者との合意形成に時間を要し、容易に進まないことも想定される。施設の集約化等に向けた地域からの提案や民間事業者からの施設賃貸の申し出など、マネジメントに関する提案がされた場合は、モデル地域やモデル事業として積極的に対応すべきでないか。

また、新たな土地を取得し施設の集約化や統合も考えられるが、見解を聞きたい。



答 平成27年度当初予算において、入湯税は約1億5100万円を見込んでいます。税率の引き上げ分(100円分)は、約4400万円となり、阿寒湖温泉地区の観光振興の財源とする。

増額分は新たに創設した基金に積み立て、そのうち約2100万円を阿寒湖温泉地区のまちなか活性化事業に対する補助金等に充当する。残り約2300万円は地元のNPO団体をはじめ、関係団体と用途を協議し、地域の観光振興事業に活用していきたい。

問 地域ブランド化の取り組みは、今や全国的なものになっており、「釧路」のブランド力を高める工夫がさらに必要である。これまでの「釧路ししゃも」や「釧路定置トキシラズ」など地域ブランドのPR、販路開拓の取り組みへの評価、今後の方向性について見解を聞きたい。

答 地域ブランド化の取り組みとして、市内では「釧路ブランドフェア」や「釧路ししゃもフェア」を開催するなど、域内循環を進めた結果、市民の認知度も向上した。

加えて、市外では札幌市を中心に、大手ホテル4社の定期的な「シヤモ」と「トキシラズ」の購入に結び付くなど、販路開拓に一定の成果を上げている。

また、釧路には新鮮な魚介や水産加工品以外に、市民に親しまれてきた商品が数多くあり、「釧路」というイメージをさらに向上させていくことができると感じている。

地域ブランド化の今後の取り組みについては、これまでの経過を踏まえ、釧路地域ブランド推進委員会などから意見を伺い検討したい。

用語解説

※3 楽天包括連携協定関連事業
平成26年11月13日付で結んだ、市と楽天との連携及び協力に関する協定に基づき、27年度予算へ計上したインターネットを活用して展開する「楽天カフェ(食や観光などの情報発信)などの新規事業。

用語解説

※4 入湯税
観光振興等を目的に、市町村が鉱泉浴場の入湯客に課す税金。市では平成27年4月1日より、1人1泊150円から250円に引き上げた。国際観光ホテル以外では150円に軽減され、適用となるのは阿寒湖温泉の大手ホテル6軒。

本会議

各会派代表質問

3月6日

本会議

各会派代表質問

3月6日、9日

市政クラブ 土岐 政人 議員

避難施設への指定に向け 浜町ポンプ場の耐震化を前倒し

問 宝町・浜町周辺は、高層の建物が少なく、地域から浜町ポンプ場を避難施設にしてほしいと要望が出されている。

同ポンプ場は耐震性に問題があり、すぐに避難施設にできないとのことだが、耐震補強の予定はどのようになっているか。

いつごろ避難施設として使用できるのか。今後の計画を示してほしい。



答 浜町ポンプ場の耐震化については、下水道の整備順位などを定めた「下水道ビジョン」では平成33年度の実施を予定しているが、地域の要望を踏まえ、4年前倒して29年度の工事着手を目標にしていきたい。

耐震化が図られれば、速やかに津波緊急避難施設に指定したい。

政進会 松永 征明 議員

地方版総合戦略の策定に向け 産官学金労の推進組織を立ち上げ

問 市長は、市政方針の中で人口減少問題を最優先課題と捉え、「地方版総合戦略」を策定するとしている。策定に当たり、子育て世帯やまちの将来を担う高校生、地元企業や各種団体など、幅広い層や立場の人から意見を聞く場を設けるべきと考える。見解を求めたい。



答 地方版総合戦略の策定は、市がこれまで培ってきた知恵を結集し、課題解決を図るチャンスと捉えている。策定に当たり、市民・産業界・関係行政機関・大学・金融機関・労働団体などで構成する推進組織で審議するよう国から求められており、平成27年度の早期に組織を立ち上げたい。

また、策定の途中経過についても、議会や市民に随時報告し、意見を聞きながら進めていきたい。

問 当市の農業は、日本の食料供給基地として、安全で安心な食料を安定的に供給することも、関連産業との連携による高付加価値化や雇用の創出などが期待されている。

こうした中、根釧地域の酪農の現状や将来の方向性を共有する根釧酪農構想検討会議が策定した「根釧酪農ビジョン」では、10年後の酪農家の所得を1.5倍にするとしている。

市としても農業ビジョンを策定し、内容を示すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 同じビジョンは、地域の現状や将来の方向性のほか、各地域の特性を生かした新たな可能性に関する認識を共有するため、根釧地域の関係者により本年2月に策定され、10年後の所得を1.5倍にするなど3つの目標値が設定されている。

今後は、根釧酪農ビジョン推進会議において、根釧酪農の具体的展開に関する検討を進めることとしており、市もメンバーとして管内の自治体や農協と連携し、ビジョンの実現に向け取り組みを進めていきたい。

また、策定の途中経過についても、議会や市民に随時報告し、意見を聞きながら進めていきたい。

問 文部科学省は、平成28年度にも小中一貫教育が始まることを踏まえ、小学校と中学校が同じ敷地内にある一貫型校舎を整備する自治体への補助率を整備費の2分の1とし、学力向上や不登校の減少など高い教育効果が得られるように後押しすることである。

現在、阿寒湖中学校の改築計画が進められているが、このような国の制度を活用し、市内初となる9年間の公立小中一貫校を創設してどうか。見解を示してほしい。

答 小中一貫校の創設に当たっては、教育的な効果や課題の検討に加えて、新たに校舎を建て替えるなどの物理的な課題も生じる。

このため、阿寒湖小学校と中学校の整備に関しては、27年度以降に地域と意見交換しながら方向性を定め、検討していきたい。

また、現在、同小学校は、コミュニケーションスクールの研究指定校になっているが、27年度からは、同中学校も調査研究を進めていく予定となっている。

また、策定の途中経過についても、議会や市民に随時報告し、意見を聞きながら進めていきたい。

用語解説

※5 津波緊急避難施設
大津波警報が発表された時に住民を津波から一時的または緊急に避難させるための施設で、津波に対する高さの面での安全性と一定の強度を有し、情報機器や食料等を備蓄する場所のある建物。

用語解説

※6 地方版総合戦略
平成26年1月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」により全国の自治体に策定が求められている。地方人口ビジョンを踏まえた地域の实情に応じた今後5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるもの。

日本共産党議員団

梅津 則行 議員

中小企業の支援策について
商店版リフォーム事業の創設を

問 高崎市では、市内の業者に店舗リフォームを発注した場合の費用の一部を市が負担する、商店版リフォーム事業を実施している。当市でも経済活性化のために、中小企業の支援策としてリフォーム事業を創設してはどうか。

答 また、事業を研究するため、商店街関係者と高崎市へ視察することや、同市の関係者を招き経済界・市民を対象とする講演会の開催を提案したい。



問 本年は戦後70年の節目の年であり、釧路としての「平和ブランド」を国内、海外に姉妹都市交流などの機会を捉え発信し、アピールすべきと考えます。

答 この平和への思いを発信するため、平和行政に係る原則や平和に関する事業の推進、財源の確保を定め、市民が平和で豊かな生活の維持向上と地域づくりなどを推進することを目的に「平和行政の基本に関する条例」の制定を検討するよう求めたい。

問 本年は終戦被爆、釧路空襲からそれぞれ70年目の節目の年である。このため、「釧路市民戦死没者慰霊式並びに平和祈念式」や新たに「平和講演会」を開催するなど、より多くの市民が参加できる事業を実施していきたい。

答 また、平和は全ての営みの基本になるもので、しっかりと守ることは大変重要なことだと認識しており、市ホームページやフェイスブックなどを活用し、平和への思いを発信していきたい。こうした地道な活動を継続していくことが重要と考えている。

問 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正された。教育委員の集まりである教育委員会が教育行政の最高意思決定機関であることに変わりはないという認識でよいのか。

答 また、「教育は地方自治であること。住民の教育に対する意思が反映されることが肝心であること。教育委員会は市町村長の下に属さず独立していること。」の根本原則は変わらないという認識でよい。

問 改正された同法は、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、地方行政における責任の明確化や危機管理体制の構築などを定めるものである。

答 また、教育委員会における職務権限については、「教育の機会均等、教育水準の維持向上等が図られるよう、公正かつ適正に行わなければならない」との同法の基本理念や、「地方自治法において教育委員会は執行機関として法律に定めるところにより、地方公共団体に置かなければならない委員会の一つ」として規定されていることから、これまでと同様であると認識している。

用語解説

※7 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
都道府県・市(特別区を含む)町村における教育行政を規定している法律
同法律の一部を改正する法律が平成26年6月20日に公布され27年4月1日から施行された。

本会議

各会派代表質問

3月9日

《賛否の討論》

採決に当たり、3会派が賛否の討論を行いました。要旨は次のとおりです。

反対討論 共産党 梅津 則行 議員

平成27年度予算案は、消費税増税などにより市民の暮らしが一層大変になっていくにも関わらず、苦しみ解消する独自策が一つも示されていない。介護保険料や後期高齢者医療制度においては、さらなる市民負担増が予定される中、都市経営を強調し、自治体の本旨である福祉の増進が忘れられている。国際バブル戦略港整備など身の丈を超える大型開発にしがみつき、市財政に大きな負担を残す予算になっている。市民合意なき新図書館整備にも賛成できない。以上の理由により反対する。

賛成討論 市民連 大島 毅 議員

平成27年度予算案は、依然として地域財政を取り巻く環境が厳しい中、市民生活を守る安心・安全の分野にも力点がおかれ、産業の底上げにつながる施策が盛り込まれている。福祉分野では人に優しい事業が打ち出され、教育行政においては多くの市民に親しまれる新図書館・文学館の早期整備が明らかにされている。さらに、地域医療を見据えた市立釧路総合病院の医療構想が示されるなど、市の将来に向けて選択と集中によるメリハリある予算措置となっている。以上の理由により賛成する。

賛成討論 市政ク 土岐 政人 議員

平成27年度予算案では、減債基金からの繰り入れなどによる財源対策がなされ、財政状況はまだまだ厳しいものと認識している。その上で、都市経営の理念のもと、地域活性化や地域経済の発展のための施策、市民の安全・安心を守る事業、子育てや障がい者施策などが予算化されている。さらに、人口減少対策では雇用対策や交流人口の拡大、公有資産マネジメントなど今出来ることから取り組む姿勢が示され、市の持続的発展に向け、将来を見つめた施策が積極的に盛り込まれている。以上の理由により賛成する。

民生福祉常任委員会による
現場視察

民生福祉常任委員会では、2月定例会中の3月18日、市立釧路総合病院などを視察しました。同病院では、稼働中のマンモグラフィ装置や、NICU(新生児特定集中治療室)を見学し、病院長と医療現場での取り組みについて意見交換を行いました。今後とも釧路管内の災害拠点病院として、地域に住む人たちが安心して利用できる病院になるよう、議論を深めてまいります。



議会改革の検証・評価

市議会では、平成23年4月の議会基本条例施行後、より「市民にわかりやすい開かれた議会」を目指し、一問一答方式の採用をはじめ、議会報告会や意見交換会の開催、議長交際費の公表、市議会フェイスブックページの開設など、さまざまな改革に取り組んでまいります。

また、政務活動費においては、既に公表済みの会計帳簿と出張報告書に加え、領収書や議会内で定めた取扱要領を夏頃までに公表し、一層の透明性確保と説明責任を果たしてまいります。さらに、議員任期4年間における議会改革の集大成として、議会自身が検証・評価を行い、その取りまとめを市議会ホームページで公表してまいります。今後とも、こうした取り組みを継続させ、議会の機能強化と存在意義を高めてまいります。

本会議 質疑・一般質問

3月10日・11日

今定例会では、10人の議員が登壇しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。

3月10日



市民連 大島 毅 議員 1

問 駐車場の狭さが長年指摘されている総合福祉センターと、老朽化が著しい身体障害者福祉センターについては、まちなかに福祉施設を集約した複合ビルとして建設を検討してどうか。

答 福祉の要素を取り入れたまちづくりは大切なものと考えており、市の施設については、「公共施設等適正化計画」に基づき集約化などの検討を行うことにしている。
また、民間所有施設との複合施設については、民間事業者からの提案があれば検討していきたい。



公明 松橋 尚文 議員 2

問 近年、キャンピングカーで車中泊しながら旅行するパークキャンピング(Pキャン)で、市内で長期滞在をし、観光を楽しまれる方が増えている。愛好者には定年退職者が多く、食事や観光への消費が見込まれることから、動向調査と課題整理を行うてはどうか。

答 Pキャンによる旅行は、地域への理解を深め、観光を楽しむでもらうことができるため歓迎したい。なお、観光用に用意した駐車場でない場所での駐車利用やごみ処理等の課題もあるため、まずは簡易な現状調査を実施したい。



自新 森 秀典 議員 3

問 東日本大震災では、北海道柔道整復師会も被災現場で独自に救護活動を行い大きな貢献をした。柔道整復師は、国家試験の有資格者として骨折、捻挫、脱臼などの応急措置も行うことから、市でも災害時の協定を結び、協力を得るべきでないか。

答 平成26年度には、道と同会が協定を締結し、災害時に市町村が設置する避難所に柔道整復師を派遣し施術を行うことになっており、市もこの中に含まれている。今後、同会釧路支部とも連携し、必要があれば協定締結を検討したい。



政進会 鶴間 秀典 議員 4

問 イオル構想について、平成27年度中の計画策定と計画提出に向け、アイヌ協会と協力して取り組んでほしい。

また、これまでの進捗状況や27年度のスケジュール、目標を示してほしい。
答 イオル再生事業推進に向け、地域福祉課を窓口とした庁内連絡会議を設置し、実施主体であるアイヌ文化振興・研究推進機構と今後の事業の進め方について協議を行っている。
今後は、アイヌ協会と連携し協議を進め、事業展開に向けた計画書の作成を検討していきたい。



共産党 村上 和繁 議員 5

問 星が浦・鶴野地区の雨水対策に関し、市が予定している星が浦川の河川改修のスケジュールと住民説明の見通しを示してほしい。

答 平成26年度から地権者と協議を始めたところであり、27年度も引き続き協議を進め、調査測量を実施する。28年度以降、実施設計と用地測量を行い、その成果を基に用地を取得し、河川改修工事に着手したい。下水道の雨水管整備も連携して進めていく。
また、住民説明は、具体的な工事スケジュールが整った段階で、町内会などを通じ周知したい。



自民 三木 均 議員 6

問 市政方針で示された、市の人口減少を「食い止める」ための中長期的な施策と、平成27年度に市が策定する「地方版総合戦略」との関連はどのようになるか。

答 市では、これまでも都市経営戦略プランにおいて人口減少に対応した持続可能なまちづくりを基本とした施策を進めてきた。「地方版総合戦略」の策定に当たっても、中長期的な視野が求められていることから、人口減少を食い止めることにつながる施策の構築を進めていきたい。

3月11日



市民連 宮田 団 議員 7

問 子どものむし歯予防対策に関し、劇薬であるフッ化ナトリウムを用いた「フッ化物洗口」は安全性が十分とは言えない。ブラッシングなど安全な方法で取り組むべきでないか。

答 安全性は日本歯科医学会等の関係機関も認め、厚生労働省による「フッ化物洗口ガイドライン」にも示されている。
また、同省では最も有効な予防手段の一つとしており、市も同様の認識である。このため、関係機関の全面的な協力により、保護者に対し十分に説明した上で進めていきたい。



自新 戸田 悟 議員 8

問 道東道・阿寒インターチェンジの開通に連動し、国の特別天然記念物「タンチョウ」を守ることが重要である。不慮の事故に遭遇しない環境をつくるため、高圧送電線と鉄塔を自然の状態に導くよう、関係機関があらゆる要素から検討し、大義を進めて次代へ継承していくことが必要でないか。

答 環境省や釧路開発建設部が主催する「タンチョウ保護増殖検討会」等に市も参加し、協議を進めている。タンチョウの保護と自然景観の観点からどのような対策が有意義か、検討していきたい。



自民 菅野 猛 議員 9

問 合併後のまちづくりとして、これまで「新市建設計画」に基づき合併特例債を活用した施策が行われてきた。未実施の事業もあるが、合併前に各地域と約束した計画であるため、実施に向け努力してほしい。見解を聞きたい。

答 同計画は、合併後のまちづくりを進めるための基本方針等を示すもので、これまで合併特例債を活用し、阿寒・音別地域の振興に必要な事業を実施してきた。
今後、総合計画などの整合性を図りながら、必要な施策に取り組んでいきたい。



自民 草島 守之 議員 10

問 音別地域のまちづくりに関し、市政方針に取り組みが示されていないダチョウの仲間エミューや、大塚製菓・大塚食品の釧路工場などの貴重な地域資源の活用についてどう考えているか。

答 エミューは現在77羽が飼育されており、平成27年度から本格的にオイルを抽出し、事業展開していくと聞いている。
大塚製菓・大塚食品の工場は、修学旅行ガイドに掲載され、長期滞在者の地域学習コースにも組み込まれており、両企業と連携しながら情報発信に努めていきたい。

※8 公共施設等適正化計画 市が保有し管理・運営している公共施設等について、機能、利用状況、経費、老朽化の度合いなどを総合的に判断し、適正な配置や整備を進めるために策定した計画。
※9 イオル構想 国や道、関係団体により構成されるアイヌ文化振興等施策推進会議で作成されたアイヌの伝統的な生活空間の再生の在り方について、基本的な考え方を示したもの。
※10 新市建設計画 合併特例法に基づき策定する法定計画。新市の基本方針や公共施設の整備などを定めるもの。合併特例債などの財政支援を受けるためには、この中に事業計画を位置付ける必要がある。

委員会審査 3常任委員会・1特別委員会

今定例会では、3常任委員会と石炭対策特別委員会の審査を行いました。その中から、主な審査内容をお知らせします。

総務文教常任委員会

菅野 猛 委員長

市まちづくり基本条例の検討に関し、「行政評価の実施は、『市民による評価の仕組みを整理するよう努めなければならない』としているが、本年10月からの施行に当たり、市民が参加する行政評価の仕組みをどのように考えているか。」

また、『条例が施行した日より5年を超えない期間ごとに、社会情勢の変化などを考慮し、条例見直しを検討する必要がある場合、検討組織の設置等の措置を講じる』としているが、見直す必要の有無にかかわらずに組織を設置し、市民に意見を求め検証を行うべきでないか。」との質問がありました。

市長は、「現在、主要施策成果報告書の作成により内部評価を実施し、議会に報告するとともに市民にも公表している。施行に向けて外部評価の仕組みも検討したい。また、条例の見直しは、検討組織の有無ではなく、5年ごとに市民の意見を聞きながら検証し、必要性を判断したい。」と答えました。

市男女平等参画センターに関し、「当面は市職員2人、嘱託職員4人の体制で運営することだが、できるだけ早期に指定管理へ移行すべきだ。移行のめどはいっ瞬を考えているか。」との質問がありました。

理事者は、「同センターの開設は最短で本年8月を予定し、開設後は関係団体と連携しながら、平成30年4月から指定管理に移行できるように体制を整えていきたい。」と答えました。

経済建設常任委員会

畑中 優周 委員長

クルーズ客船の受け入れに関し、「他都市では、消費につながる場所に案内するよう工夫をしているが、市では通訳ボランティア数を増やすこと以外に工夫が見られない。例えば、函館市のように巻物の形をしたマップを作成し乗船客にPRするなど工夫が必要でないか。このような受け入れ対応で十分な旅行消費が期待できるか。」との質問がありました。

市長は、「乗船客に消費をしてもらうことがクルーズ船受け入れ事業の継続につながるかと考えている。このためには、行政がしっかりとした寄港情報を街中に提供していきながら、乗船客に対する事業者のアプローチが沸き起こるような環境づくりに一層努力していく必要がある。」と答えました。

また、「平成26年度はセーフティコーンなどを利用してアイヌ語のあいさつ『イランカラプテ』と表し、入港時における歓迎の意を示していたが、『イランカラプテ』の意味が分かりづらい。27年度は、出迎え方法についても工夫が必要と考えるが見解を聞きたい。」との質問がありました。

市長は、「27年度もセーフティコーンを使った入港時の出迎えを予定している。このほかにも調整はなかなか難しいが、学生のドリル演奏など発表の場が必要な団体等との連携を検討し、まちとしておもてなしの気運を高めていく工夫に努めていきたい。」と答えました。

民生福祉常任委員会

秋田 慎一 委員長

市立釧路総合病院の増改築計画に関し、「市長は新棟建設を視野に入れると本会議で答弁したが、その発言の意図や検討時期を聞きたい。敷地内には高等看護学院もあるが、施設整備の検討を連動して進められないか。」との質問がありました。

市長は、「国が示した災害拠点病院の要件を満たすには、施設の老朽化やきょうあい化に加え、患者サービスの向上、医療環境の変化への対応が重要な課題であるため、現施設の増改築では対応が困難である。また、三次医療圏でのセンター病院としての役割を担っていくことから、新棟建設を視野に入れた検討が必要と考えている。国のガイドラインに基づき策定される道の地域医療構想の協議において、平成27年度の早期に地方センター病院としての役割や機能などを決め、新棟建築の設計に早急に取り組みしたい。高等看護学院も同時に検討していく。」と答えました。

また、「現在の病院の暖房は、釧路熱供給公社の熱源を利用している。公社の建物の老朽化もあり、今後も暖房機能が確保できるか難しい。病院独自の暖房機能の確保が重要だが、新棟建設の段階で暖房の検討も行っていくべきでないか。」との質問がありました。

市長は、「同公社が建っている土地は、その用途上、建て替えが不可能であり、今後も機能を確保していくことは難しい。リスク管理も含め、病院の敷地内で機能を確保したい。」と答えました。

石炭対策特別委員会

土岐 政人 委員長

「釧路コールマインによる、同社の石炭を使用した火力発電所の建設誘致構想について、市はどのように捉えているか。」との質問がありました。

理事者は、「同社の自立化や地域のエネルギーの地産地消、北海道の電力基盤の強化の観点から、同社の石炭を使用した火力発電所は必要と考えており、全力で取り組みたい。」と答えました。

また、「釧路炭鉱保安確保整備事業が1000万円から2000万円となっている。どのようにして保安確保に貢献するのか。」との質問がありました。

理事者は、「坑道維持に必要な鋼材などの費用を対象とした補助金で、限度額を増額するものである。」と答えました。

議場を見学しませんか!

傍聴以外でも議場の見学をすることができます。個人や団体等で議場を見たい、市議会のしくみを聞きたいなどのご希望がありましたら、議会事務局へお問い合わせください。(TEL31-4581、FAX23-7679)

本会議のインターネット中継をご利用ください。

市議会ホームページでは、本会議のインターネット中継を行っています。5月臨時会は5月12日(火)から、6月定例会は6月24日(水)から始まる予定です。生中継のほか、録画中継も行っていますので、お好きな時間に見ることができます。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

用語解説
※11 三次医療圏
医療法により設定される高度で専門的な医療サービスを提供する地域の単位。原則、都道府県の区域を単位とするが、北海道は地域が広いことから6つの三次医療圏があり、釧路市の場合は、釧路・根室管内の範囲をいう。

平成27年 第1回 1月臨時会審議結果

◎ 全会一致で承認となったもの (1件)

市長提出議案	
専決処分	平成26年度一般会計補正予算

◎ 賛否が分かれたもの (1件)

市長提出議案		議員提出議案							審議結果
件名	会派名[()内は議員数]※	自民ク(6)	市民連(6)	公明(4)	共産党(2)	自新ク(3)	市政ク(3)	政進会(2)	
予算	平成26年度一般会計補正予算	×	○	○	×	○	○	○	可決

平成27年 第2回 2月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(同意・承認)となったもの (53件)

市長提出議案		議員提出議案							審議結果	
予算	平成27年度国民健康保険阿寒診療所事業特別会計予算	条例	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例							可決
	平成27年度国民健康保険音別診療所事業特別会計予算		職員退職手当支給条例の一部を改正する条例							
	平成27年度農業用簡易水道事業特別会計予算		手数料条例の一部を改正する条例							
	平成27年度駐車場事業特別会計予算		保育に関する条例の一部を改正する条例							
	平成27年度動物園事業特別会計予算		阿寒町社会福祉センター条例を廃止する条例							
	平成27年度病院事業会計予算		音別町上音別社会福祉センター条例を廃止する条例							
	平成27年度水道事業会計予算		生活館条例の一部を改正する条例							
	平成27年度工業用水道事業会計予算		男女平等参画センター条例							
	平成27年度下水道事業会計予算		保健医療従事者修学資金貸与条例の一部を改正する条例							
	平成27年度公設地方卸売市場事業会計予算		介護保険法等の一部改正に伴う関係条例の整備等に関する条例							
	平成27年度市設魚揚場事業会計予算		指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例							
	平成26年度国民健康保険特別会計補正予算		指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準等に関する条例の一部を改正する条例							
	平成26年度動物園事業特別会計補正予算		地域包括支援センターの職員に係る基準等に関する条例							
	平成26年度病院事業会計補正予算		指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等の基準等に関する条例							
	平成26年度水道事業会計補正予算		病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例							
	平成26年度下水道事業会計補正予算		建築基準法施行条例の一部を改正する条例							
平成26年度一般会計補正予算(議案第54号)	市営住宅条例の一部を改正する条例									
条例	まちづくり基本条例	契約	特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例							可決
	農業委員会に関する条例の一部を改正する条例		市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例							
	農業委員会手数料条例の一部を改正する条例		特定事業契約の変更に関する件							
	子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例		監査委員の選任について同意を求める件							
	計量検査所条例の一部を改正する条例		人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件							
行政手続条例の一部を改正する条例	専決処分	平成26年度一般会計補正予算							可決	
議員提出議案		市議会委員会条例の一部を改正する条例							可決	
意見書	ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか3大臣)									
	ヘイトスピーチ対策に関し法整備を含む強化策を求める意見書(提出先:内閣総理大臣、法務大臣)									
	「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書(提出先:内閣総理大臣、外務大臣)									
	農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか2大臣)									
	農協関係法制度の見直しに関する意見書(提出先:内閣総理大臣、農林水産大臣)									
TPP交渉等国際貿易交渉に係る意見書(提出先:内閣総理大臣ほか4大臣、内閣官房長官)										

◎ 賛否が分かれたもの(10件)

市長提出議案		議員提出議案							審議結果	
件名	会派名[()内は議員数]※	自民ク(6)	市民連(6)	公明(4)	共産党(2)	自新ク(3)	市政ク(3)	政進会(2)		
予算	平成27年度一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成27年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成27年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成27年度介護保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成27年度港湾整備事業会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成26年度一般会計補正予算(議案第47号)	○	○	○	×	○	○	○	可決	
条例	職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	可決	
議員提出議案		介護報酬引き下げの見直しと介護保険制度拡充に関する意見書							否決	
意見書	後期高齢者医療制度の「特例軽減措置」に関する意見書		×	○	×	○	×	×	×	否決

◎ 請願・陳情(1件)

(1) 審議未了となったもの

陳情	件名	提出年月日	付託委員会
公契約法の制定を求める意見書の件		平成24年3月7日	総務文教常任委員会

※ 自民クの議員数は7人ですが、黒木議長が採決に加わっていないため6人としています。
 ※ 任期最後の議会で、審査が終わらなかった陳情は、審議未了とし廃案になります。



◎ 委員長 ○ 副委員長
 大島 毅 (委員長)
 松橋 尚文 ○ 三木 均 鶴間 秀典
 金安 潤子 戸田 悟 梅津 則行
 大島 毅

2年間の任期ではありませんでしたが、初めて本会議場を活用しての議会報告会や、釧路公立大学生とのワークショップ方式による意見交換、さらに本年2月には市議会フェイスブックページを開設するなど、議会活動を身近に感じてもらえるよう取り組んでまいりました。

この間、試行錯誤を繰り返して、十分に意をお伝えするにはさらなる研さんが必要と感じております。今後も議会だよりの編集・発行をはじめ、議会の活動を分かりやすくお知らせし、議会広報の充実を図ってまいります。

結びにご愛読くださいました市民の皆さまに、27人の議員を代表し、委員会より心を込めて感謝を申し上げます。

(文責:議会広報特別委員 大島 毅)

議会広報特別委員から